

# 第1部 調査報告

## 序章 調査の概要

当調査は、公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金、以下あいちモリコロ基金）において実施された助成対象活動の実態を把握し、助成対象活動の成果及び、活動実施団体の事後評価分析を行う。

### 1. 調査の目的

あいちモリコロ基金の助成を受けた団体への事後調査を行うことにより、活動が与えた社会的効果を把握するとともに、助成金をきっかけとした団体の発展・成長、地域への波及効果を考察し、その結果に基づき今後のよりよい助成活動に繋げていくことを目的とする。あわせて、内外への説明責任を果たすことを目的とする。

### 2. 調査体制

受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社リテール受託業務部公益信託グループ

実施主体：日本福祉大学雨森孝悦教授、同研究室員

基金サポート組織NPO法人ボランティアネイバーズ

助言者：あいちモリコロ基金運営委員長 今田 忠 他1名

### 3. 調査の対象（助成事業の概要）

#### 1) 助成事業の目的

愛・地球博の基本理念は、持続可能な社会の創造と 21 世紀社会のモデル構築であり、これを継承発展させるに相応しい活動、言い換えれば「市民が、よりよい社会づくりを目的とする、自発的な社会貢献活動」を広く助成対象とした、市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動を支援することを目的とする。

#### 2) 助成の内容

##### (1) 「初期活動」助成

- ①申請受付日現在で活動期間3年を超えない団体等が行う、愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②上限 30 万円（助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

##### (2) 「展開期活動」助成

- ①愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②上記①の活動を支援する活動に対しての助成
- ③上限 100 万円（助成対象事業費の 10 分の 8 の範囲内で助成）

(3) 「行政又は企業との協働活動」助成（平成 23 年度より展開期活動に統合）

- ①行政又は企業と協働して行う愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②助成の対象となる活動は、団体等と行政又は企業とがそれぞれの立場から双方とも主体的に取り組む協働事業とする（協働する行政又は企業の経費負担が、助成申請者への補助金等の金銭の給付のみにとどまって双方の主体的な取組と言えない場合は、助成の対象にはならない。また、「後援・協賛」も助成の対象外）
- ③上限 100 万円（助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

(4) 「大規模活動」助成

- ①上記（2）及び（3）において、影響力の大きな活動、先進的なモデルとなる活動で、十分な事業経験や知識等があると認められる者（過去に他基金の活用など、十分な成果を挙げたと認められる場合）が行う大規模な事業に対する助成
- ②上限 500 万円（（2）助成対象事業費の 10 分の 8 の範囲内で助成）  
（（3）助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

### 3) 助成対象活動

愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動で次に掲げる活動。原則愛知県内で実施するもの。

- ① 環境の保全を図る活動
- ② 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ③ 社会教育の推進を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤ まちづくりの推進を図る活動
- ⑥ 災害救援活動
- ⑦ 地域安全活動
- ⑧ 国際協力の活動
- ⑨ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑩ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑪ 情報化社会の発展を図る活動
- ⑫ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑬ 科学技術の振興を図る活動
- ⑭ 経済活動の活性化を図る活動
- ⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑯ 消費者の保護を図る活動
- ⑰ 前各号に掲げる活動を行う団体等の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

## 4. 調査方法

平成 19 年度から平成 21 年度までの助成団体を対象に、大規模活動団体へはヒアリングを実

施し、回答結果をもとにアンケート項目を取りまとめ、初期活動・展開期活動・行政・企業との協働活動団体には書面アンケートを行った。

### 1) データ分析

- ①調査時期 平成 22 年 8 月～平成 23 年 3 月
- ②調査対象 平成 19 年度～21 年度 初期活動、展開期活動、行政・企業との協働活動、大規模活動 申請団体・採択団体
- ③調査方法 助成金申請時の応募書類及び選考結果をもとに、応募者・採択者の活動分野、法人種別、地域別に統計処理を行った
- ④主な調査項目 活動分野、団体種別、地域区分、採択年度以降の申請・採択状況

### 2) 書面アンケート調査

- ①調査時期 平成 23 年 1 月～3 月  
2 月 4 日より 3 月 14 日までのアンケート回答を対象とした。
- ②調査対象 平成 19 年～21 年度 初期活動、展開期活動、行政・企業との協働活動助成団体
- ③調査方法  
助成活動評価調査票の郵送配布郵送回収方式およびデータ送付回収方式の併用  
団体の代表者、事務局長あるいはそれに準じる方が自ずから記入・返送  
1 団体につき複数事業を実施している場合は一括送付した  
○送付数 415 件 ○回収数 290 件 (有効回収率 70.4%)
- ④主な調査項目
  - \* 団体概要 (事業規模、スタッフ数等)
  - \* 事業の一環として行った活動
  - \* 助成対象の事業の効果
  - \* 助成のあり方

### 3) ヒアリング調査

- ①調査時期 平成 22 年 11 月～12 月
- ②調査対象 平成 20 年～21 年度 大規模活動助成団体 16 事業
- ③調査方法  
対面ヒアリング方式  
団体事務所へ訪問し、代表者・事業担当者から、事前に送付した調査項目を元にヒアリングを実施し、実施主体者が評価執筆を担当した。
- ④主な調査項目
  - \* 団体と事業についての基礎情報
  - \* 事業のプロセス
  - \* 成果
    - ・ 事業の直接効果

- ・事業の波及効果（間接的な効果）
- \*助成のインパクト、効率性
- \*今後のあいちモリコロ基金の助成のあり方について

### 3) 調査内容の公開（調査の活用）

本調査報告書は基金ウェブサイトに掲載し、広く公開する。

## 5. 調査スケジュール

月	調査事業	
	ヒアリング調査	アンケート調査
平成 22 年 8 月	調査設計	調査設計
9 月		
10 月		
11 月	ヒアリング(1 団体 1-2 時間)	
12 月	↓ ヒアリングまとめ	アンケート作成、発送準備
平成 23 年 1 月	報告書執筆	アンケート発送
2 月		アンケート回収 アンケートまとめ
3 月	報告書完成	報告書完成

## 6. 調査結果の要約

### 1) データ分析から

- ・平成 19 年度から 21 年度の応募件数は減少傾向にあり、採択の倍率については初期活動 2 倍、展開期・協働活動 2-3 倍、大規模 4 倍程度となっている。ただし採択ボーダーラインの点数は当初よりも上がる傾向にある。
- ・活動区分については、応募数、採択数とも環境保全活動が占める割合が高い。
- ・地域区分については、名古屋市が多く、尾張（海部）がそれに続いた。
- ・展開期・協働活動、大規模活動について、一度助成を受けた団体のうち半数ほどは継続的に次年度以降も応募している。
- ・初期活動から展開期・協働活動、大規模活動助成へのステップアップについては、限定的に一部生じている。

### 2) アンケート調査から

- ・初期活動、展開期活動、行政又は企業との協働活動、の 3 つの助成区分については、助成を受けた団体に対してアンケート調査を行った。
- ・調査票は全体で 415 通郵送し、290 通を回収した。回収率は 70.4%であった。

#### (1) 助成を受けた団体について

- ・ 有給スタッフの人数は、助成開始時に比べて、常勤スタッフ、非常勤スタッフが「初期」、「展開期」ともにかなり増えている。
- ・ 年間収入を見ると、「初期」では100万円未満の小さな団体が過半数を占める。「展開期」は100万～300万円未満のところがいちばん多い。

#### (2) 助成事業の種類

- ・ ①体験・交流、②研修、③イベント、④広報・啓発、⑤研修、⑥物品購入・寄贈等、⑦調査・マニュアル等の作成、⑧事業立ち上げ・事業間環境の整備等など、⑨日常活動、に分類できる。子どもを含む多様な市民が楽しみながら参加・体験型で取り組む、学習的要素のある活動が目につく。

#### (3) 事業の成果

- ・ 多い順に「参加者・想定受益者の意識や行動が変わった」、「地元住民や地域に変化が起きた」、「行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた」となっている。
- ・ 目指していた効果と実際との比較では「目指していたとおりの効果」があったとする団体がいちばん多く、「目指していた以上の効果」があったとする回答がそれに続いた。

#### (4) 助成の効果

- ・ 「事業の立ち上げに役立った」、「事業の質が向上した」、「市民とのかかわりが増えた」、「新たな課題の発見につながった」、「団体の信頼性が上がった」など全般的に評価する声が多かった。寄付や会員の増大に対する効果は、他と比べて肯定の割合が低かった。
- ・ 大多数の団体は、本助成は使いやすいと感じており、助成金額も「適切」だったと見ている。
- ・ あいちモリコロ基金の助成がなかったら事業を実施しなかった、という団体は比較的少ない。
- ・ 少数ではあるが、失敗を率直に認めているケースもある。

#### (5) 継続発展性

- ・ 事業が助成終了後も継続されている割合は約90%。休止や中止は約6%と少なく、継続割合は高い。

#### (6) 助成でよかった点、改善を要する点

- ・ よい点として、上限が比較的大きい点、一括前払いである点、助成割合が80%と高いこと、人件費が助成対象経費として認められていること、が挙げられた。
- ・ 改善を要する点は、審査基準のいっそうの明確化、報告書や費目変更などの簡素化、事業の企画や実施における専門家のアドバイスや現地視察の要望、さらに助成対象団体同士の交流促進、情報公開の促進、助成率や上限など助成制度そのものの見直しなど。

#### (7) 「初期」と「展開期」の違い

- ・ 「初期」では事業の立ち上げに役立った、とする団体が多い。
- ・ 「初期」では本基金助成以前に助成を受けたことが「ない」という割合がかなり高い。「展開期」では逆に助成を受けた経験が「ある」団体のほうが多い。
- ・ 活動内容にはそれほど大きな差はない。
- ・ 事業で目指していた効果が実際にあったかどうかについては、「初期」のほうがやや低かった。継続発展性については、大きな差は見られない。

### 3) ヒアリング調査から

- ・ 大規模助成の対象事業は、すべてヒアリングを行った。
- ・ ほとんどの事業では、当初計画していた事業が実施された。しかし、実質的な意味では目的を達成できていないケースも見受けられた。イベントや会議の実績は実施したが、運動として目指していたことの成果はあまり上らなかった、といったケースである。
- ・ 成果が上った事業の場合、うまくいった要因として次のものが重要であると思われる。
  - 1 取り組むべき課題が明瞭に捉えられている。
  - 2 事業の焦点がはっきりしている。
  - 3 ビジョン、目的を実現するための戦略が練られている。
  - 4 団体として、事業領域にかかわる専門的能力が高い。
  - 5 多様な関係者と方向を揃えて事業の実施を進める能力が高い。(実行委員会形式での事業や、セクターを越えた協働、多くの市民の主体的参加を目指す事業をこなせる。)
  - 6 社会的ネットワークが広い。
  - 7 問題解決力が高く、壁にぶつかっても乗り越えられる。

### 4) 今後の課題

#### (1) 経常的な活動に対する助成をどうするか

団体が日常的に行っている非プロジェクト型の事業への助成となっているケースがある。そのような助成は、団体の組織強化につながる可能性をもつ一方で、人件費の補填に終わる可能性もある。今後もこうした助成を行うべきか、検討する必要がある。

#### (2) 行政の肩代わりのような事業への助成

本基金の誕生のいきさつから、ある程度そうした性格の助成を行わざるを得ないのであれば、一定の枠を決めて助成することが考えられる。その場合でも、成果が十分期待できることが前提となろう。

#### (3) 助成申請を受動的に待つか、能動的に発掘するか

時代を先取りするような思い切った発想の事業が、とくに「初期活動」にもう少しあってもよかったと思われる。助成のリスクをどう評価するかという点と、それに関連することとして、助成分野などに優先順位をつけ、スタッフが助成案件を積極的に発掘するのか、

従来どおり申請を受動的に待つのか、検討してもよいのではないか。

今後も評価を行うとすれば、助成先の団体をよりよく把握するためにも、事業地に足を運んで現場の状況を見たり、評価結果を助成対象団体に返し、いっしょに改善策について率直に話し合ったりするのがよい。また、事業を一時点だけではなく、ある程度長いスパンで見守っていく姿勢も大切である。

